

令和 2 年 6 月 14 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13524

研究課題名(和文)「現象としての低学力」の実態把握と改善に向けた実践的研究

研究課題名(英文) Analysis of National Achievement Survey Data Using an Alternative Indicator to Socioeconomic Status: From viewpoint of low academic achievement as a phenomenon

研究代表者

諏訪 晃一 (Suwa, Koichi)

大阪大学・人間科学研究科・招へい研究員

研究者番号：50440962

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：全国学力調査の平均正答率を、社会経済的背景(SES)の代替指標を用いて分析する方法について検証した。学力とSESの強い結びつきはすでに広く知られているが、日本国内の学力調査では、SESに関するデータが採られていないことが多く、従来は、SESを踏まえた分析を行うことは容易ではなかった。しかし、本研究では、先行研究に基づき公開データをSESの代替指標として用いることで、その課題を解決した。本研究の成果により、学力調査でSESに関するデータが採られていない場合でも、公開データのみを用いてそれを代替できることが確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本国内の学力調査では、社会経済的背景に関するデータが採られていないことが多く、従来は、社会経済的背景を踏まえた分析を行うことは容易ではなかった。しかし、本研究では、学力調査の結果に関する新たな分析手法を開発することで、社会経済的背景を踏まえた分析を行うことを容易にし、大都市内部の格差の分析や、都市間の比較など、様々な応用可能性に道を開いた。

研究成果の概要(英文)： This research suggests the new indicator of socioeconomic status (SES) that impact the scores of the national achievement survey. Many researchers suggested the strong links between academic achievement and SES. However, the indicator of SES is often omitted in Japan's national achievement survey. Therefore, researchers could not indicate the relationship between the test scores and SES. In this research, we solved this problem by using national public data as an alternative indicator of SES. This new method makes it easier to analyze the results of the national achievement survey based on the SES, examines the disparities inside the big cities, and compares the towns among the various possibilities. This paper opens up new opportunities to new researches.

研究分野：教育学

キーワード：現象としての低学力

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、学力には、学校の授業等だけでなく、子どもの生活習慣や家庭の教育力が強く影響することは繰り返し指摘されてきた(e.g., 荻谷・志水編, 2004)。しかし、都市部の「極端な低学力の学校」では、生活習慣の改善や家庭の教育力の向上自体が、現実的な目標となりにくい実態がある。ここでいう「極端な低学力の学校」とは、「全国学力・学習状況調査」における全国の順位で、概ね下位1%に入る学校を想定している(小学校の下位200校程度、中学校の下位100校程度)。学力に対する家庭環境の強い影響力を鑑みれば、「都市部の公立学校における『極端な低学力』」は、単に学校の問題なのではなく、地域社会における家庭や子どもの知られざる困難が、「『極端な低学力』という現象」として可視化されたものと捉える必要があった。

2. 研究の目的

本研究は、「都市部の公立学校における『極端な低学力』」を、「地域社会における家庭や子どもの困難が可視化された現象」と捉えた上で、「極端な低学力の学校」が抱える複合的な困難の実態を把握し、概念化することを目的としていた。

3. 研究の方法

研究の実施の過程においては、研究代表者・研究分担者・研究協力者からなる研究会(通称「CD研」)を組織し、複数回の会合を実施したほか、お互いの主たる研究フィールドを相互に訪問する活動も実施し、ひとつの現場の実態を複数の視点から検討することができた。こうした研究活動を通じて、「都市部の公立学校における『極端な低学力』」の背景には、「地域社会における家庭や子どもの困難」と、そこからくる学校経営上の困難があることが改めて確認できた。ただし、そうした学校現場の実態は、状況が深刻であればあるほど、外部に対して具体的な内容を報告しにくくなる、という研究上の困難も、改めて浮き彫りになった。そのため、本研究では、フィールド調査自体は継続しつつも、理論面での研究や、フィールド調査以外の形で学力問題にアプローチする方法について検討を進めた。その成果の一部として、最終年度には、国際学会での学会発表を行った。具体的には、都市部の公立学校のうち、学力調査の結果を公表している学校についてデータを収集した上で、学力調査の平均正答率と社会経済的背景(SES)の関係についての分析を行った。

4. 研究成果

(はじめに)

2007年度から実施されている全国学力・学習状況調査(以下、全国学力調査)では、調査結果の公表範囲が少しずつ広がられてきた。一方で、学力は社会経済的背景(Socioeconomic Status: SES)と強く結びついており、それは子ども個人単位でも、学校などの集団単位でも、同様であることが知られている。このことは主に教育社会学の中で過去数十年にわたって詳細に検討されてきており、学術的にはすでに確立された見解だと言える。

しかし、全国学力調査では、一部の例外を除いて、社会経済的背景を直接的に把握するデータは採られておらず、従って、一般的には、全国学力調査の結果に関する、社会経済的背景を踏まえた分析は、ほとんど行われていないのが現状である(文部科学省の委託調査などの例外を除く)。特に、報道等で結果の一覧が示される際には、ほとんどの場合、平均正答率のみが羅列される形で掲載される。そうしたこともあり、全国学力調査に対する人々の関心は、平均正答率の「高い・低い」「上がった・下がった」という点に偏りやすい状況があると言える。

このような状況を鑑み、本研究では、社会経済的背景に関するデータが採られていない学力調査において、なおかつ社会経済的背景を踏まえた分析を行う手法について検討した。具体的には、全国学力調査の平均正答率を、社会経済的背景の代替指標を用いて分析する手法について検証した。(次節以降は、Suwa and Maeba (2019)で報告した内容に基づく)

(社会経済的背景の代替指標の検討)

社会経済的背景(SES)の、学力への強い影響を踏まえて、諸外国では、学力調査を行う際に社会経済的背景のデータを採ることが一般的であるとされる。数実(2017)によれば、「諸外国では、学力調査とSES指標の取得が、ひとまとまりのセットになったものとして考えられている」(p.27)という。しかし、日本国内における多くの学力調査では、一部の例外を除いて、家庭の社会経済的背景のデータは採られておらず、さしあたり、現状では、学力調査において家庭の社会経済的背景のデータを採ることは容易でないことを前提とせざるを得ない。

そのことを踏まえて、川口(2017)は、社会経済的背景に関する代替指標の活用について検討している。具体的には、保護者に対する調査を代替する手法として、(1)児童生徒に対する質問紙調査(家庭にある本の冊数を尋ねるなど)、(2)自治体がすでに持っているデータの活用(就学援助率など)、(3)公開データの活用(国勢調査など)の3つを挙げている。

このうち、本研究では特に、公開データの活用に関する土屋(2017)の知見に注目した。土屋(2017)は、全国学力調査と合わせて別途実施された保護者調査の分析を踏まえて、保護者調査から推計した学校の社会経済的背景と最も強く結びついているのは校区住民に占める大学卒業者の割合だと指摘した。つまり、校区住民に占める大学卒業者の割合を把握すれば、数字の上では、各学校の社会経済的背景の水準をほぼ推定できることが明らかになった。さらに、小学校においては保護者調査から明らかになった学校の社会経済的背景の水準よりも、国勢調査のデータか

ら算出した大学卒業率の方が、その学校の学力水準をより良く予測できることを見出した。

この土屋(2017)の知見に基づけば、学力調査の中で社会経済的背景に関する指標が取得されていない場合でも、その代替指標を用いることで、社会経済的背景と学力の関連を分析することが可能だということになる。土屋自身も述べるように、保護者調査はそもそも実施が容易でなく、仮に実施したとしても全員が回答してくれるとは限らない。これらを考慮すると、国勢調査で公開されているデータを学校の社会経済的背景の代替指標として扱うことには十分なメリットがあると言えるだろう。

本研究では、学力調査の平均正答率と社会経済的背景(SES)の関係を検討するため、学力データとして、全国学力調査の結果を学校単位で公表している西日本の政令市のデータを収集した。また、各小学校区の地域特性に関するデータとして、2010年(平成22年)の国勢調査のデータを用いた。

各小学校の学力調査の結果の平均値と、各小学校区の大卒率との間で回帰分析を行ったところ、決定係数は0.5以上であり、分析対象とした政令市の全国学力調査において、SESと学力の間にはある程度の関連性があることが示唆された。また、同市の区別集計データでも、学力とSESの間に強い関係が見られ(決定係数0.8以上)、各行政区の間でも格差があることが示唆された。同市と他の大都市との比較では、同市の学校単位の学力は、他の大都市に比べて低いことがわかる。しかし、このような学力の低さは、同市のSESの低さが主な要因であることが示唆された。

(社会経済的背景をふまえた議論に向けて)

前節まで、西日本のある政令市のデータに対する分析を行ってきたが、本研究において、このデータ分析はあくまで分析事例であり、それ単独で見た場合、いくつかの限界もある。しかし、本研究の中心的な意義は、それとは別のところにある。すなわち、本研究の意義は、その分析結果そのものよりも、このような分析結果が、公開データのみを用いて、かつ極めてシンプルな方法で得られることを示した点にある。このことにより、学力調査の結果に対する、社会経済的背景を踏まえた分析が、従来よりも格段に容易になったと言える。

本研究で用いた、公開データのみを用いるシンプルな分析の方法は、様々な応用可能性に開かれている。今回の研究では、社会経済的背景(SES)と学力の関係に関する検討のほか、大都市内部の格差の分析や、隣接市との比較なども併せて行ったが、これは社会経済的背景の代替指標として、公開データのみを用いる手法を採ったからこそ実現できた分析である。

また、今回行った分析のうち、回帰分析以外のデータ処理には、統計分析の専用ソフトは不要であり、一般的な表計算ソフトで十分である。先に述べたとおり、全国学力調査の結果(特に平均正答率)を公表する動きが広がっているが、その結果を解釈する際には、社会経済的背景を念頭に置くことが不可欠だと言える。平均正答率のみに注目する捉え方からは、早急に脱却する必要がある。

全国学力調査では、社会経済的背景を直接的に把握するデータは採られておらず、これまで、人々の関心が平均正答率に集中するのめやむを得ない面はあった。しかし、本研究を通して、公開されたデータ(具体的には国勢調査のデータ)を活用すれば、全国学力調査のデータについて社会経済的背景を踏まえた解釈をすることが可能になる、ということが示された。今後、学力調査のデータに対する社会経済的背景を踏まえた分析が、本研究が提示した新たな視点も加えつつ、より一般化することを期待したい。

(文献)

- 苅谷剛彦・志水宏吉編, 2004, 『学力の社会学—調査が示す学力の変化と学習の課題』岩波書店.
- 川口俊明 2017 「全国学力・学習状況調査において運用可能なSES代替指標の検討」国立大学法人福岡教育大学『児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための調査の在り方に関する調査研究』32-38頁.
- 数実浩佑 2017 「各国の学力調査はSESをどのように測定しているか」国立大学法人福岡教育大学『児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための調査の在り方に関する調査研究』pp.18-31.
- Suwa, K. and Maeba, Y. 2019. Analysis of National Achievement Survey Data Using an Alternative Indicator to Socioeconomic Status: The Case of Osaka City. *World Education Research Association 2019 Focal Meeting in Tokyo*. (2019年8月7日, 学習院大学)
- 土屋隆裕 2017 「公開データを利用した学校単位のSES代替指標の作成」国立大学法人福岡教育大学『児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための調査の在り方に関する調査研究』50-62頁.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 諏訪晃一	4. 巻 45
2. 論文標題 方法はなぜ重要か：実践のメタメソドロジーにおける方法の重要性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪大学大学院人間科学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 67-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/71834	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山田文乃・柏木智子	4. 巻 1
2. 論文標題 貧困問題を抱える地域における「町づくり学習」の可能性：スティグマへの子どもの反応と抵抗としての学習活動の意義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校改善研究紀要	6. 最初と最後の頁 72-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 諏訪晃一	4. 巻 44
2. 論文標題 子どもへの第三のまなざし	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大阪大学大学院人間科学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 223-247
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/68299	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 諏訪晃一	4. 巻 23
2. 論文標題 実践のメタメソドロジー：その内包と外延の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大阪大学教育学年報	6. 最初と最後の頁 111-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/67865	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高田一宏	4. 巻 13
2. 論文標題 教育とソーシャルワークの接点：子どもの人権保障の観点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育文化学年報	6. 最初と最後の頁 3-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柏木智子	4. 巻 59
2. 論文標題 共生社会の実現と教育経営の課題：子どもの貧困対策研究の立場から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 77-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 原田琢也・中村好孝・高橋眞琴・佐藤貴宣・堀家由妃代	4. 巻 14(2)
2. 論文標題 インクルーシブ教育の到達点：関西圏の実践から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 金城学院論集 社会科学編	6. 最初と最後の頁 48-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 原田琢也
2. 発表標題 「発達障害」とされていく様々なニーズのある子どもたち
3. 学会等名 日本教育社会学会大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 柏木智子
2. 発表標題 共生社会の実現と教育経営の課題 - 多様性に教育はどうかたえるか：子どもの貧困対策研究の立場から -
3. 学会等名 日本教育経営学会第56回大会公開シンポジウム
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Koichi Suwa, Yusaku Maeba
2. 発表標題 Analysis of National Achievement Survey Data Using an Alternative Indicator to Socioeconomic Status: The Case of Osaka City
3. 学会等名 World Education Research Association 2019 Focal Meeting in Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 高田一宏	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 244
3. 書名 ウェルビーイングを実現する学力保障	

1. 著者名 濱元伸彦・原田琢也	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 232
3. 書名 新自由主義的な教育改革と学校文化	

1. 著者名 柏木智子・仲田康一	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 160
3. 書名 子どもの貧困・不利・困難を越える学校	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高田 一宏 (Takada Kazuhiro) (80273564)	大阪大学・人間科学研究科・教授 (14401)	
研究分担者	前馬 優策 (Maeba Yusaku) (00632738)	大阪大学・人間科学研究科・講師 (14401)	
研究分担者	原田 琢也 (Harada Takuya) (10707665)	金城学院大学・人間科学部・教授 (33905)	
研究分担者	柏木 智子 (Kashiwagi Tomoko) (90571894)	立命館大学・産業社会学部・准教授 (34315)	